

改革項目、「見える化」対応表 <社会保障分野>

(暫定版 / 2016年10月14日 時点)

※「見える化」データベースに集録されているデータのうち、改革項目と特に関係の深いデータについて、各改革項目と「見える化」データとの対応を整理したもの。

重要課題	改革項目	「見える化」データベース集録データ ※ 【見える化のスケール(県:都道府県別、市:市区町村別)】	(参考)関連する外部のデータベース 【集録データの特徴】	
医療・介護提供体制の適正化	①都道府県ごとの地域医療構想の策定による、医療の「見える化」を踏まえた病床の機能分化・連携の推進(療養病床に係る地域差の是正)		レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)【レセプトデータ(約80億件)、特定健診・保健指導データ(約1.2億件)】(一般公開なし。公益性の高い学術者等に対して提供)	
	②慢性期の医療・介護ニーズに対応するサービス提供体制に係る制度上の見直しの検討	・一人当たり国民医療費【県】 ・医療費(市町村国保)【県、市】 ・被保険者数(市町村国保)【県、市】 ・一人当たり医療費(市町村国保)【県、市】 ・地域差指数(市町村国保・一人当たり医療費)【県、市】		
	③医療・介護を通じた居住に係る費用負担の公平化の検討	・病院数【県、市】 ・病院病床数【県、市】		
	④地域医療構想との整合性の確保や地域間偏在の是正などの観点を踏まえた医師・看護職員等の需給について検討	・人口10万対病床数【県、市】 ・一般診療所数【県、市】 ・一般診療所病床数【県、市】 ・医師数【県、市】 ・人口10万対医師数【県、市】 ・歯科医師数【県、市】 ・薬剤師数【県、市】		
	⑤外来医療費について、データに基づき地域差を分析し、重複受診・重複投与・重複検査等の適正化を行いつつ地域差を是正			レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)【レセプトデータ(約80億件)、特定健診・保健指導データ(約1.2億件)】(一般公開なし。公益性の高い学術者等に対して提供)
	⑥地域医療構想と整合的な形で、都道府県ごとに医療費の水準や医療の提供に関する目標を設定する医療費適正化計画を策定。国が平成27年度中に標準的な算定方式を示す(都道府県別の医療費の差の半減を目指す)			
	⑦在宅や介護施設等における看取りも含めて対応できる地域包括ケアシステムを構築	・在宅医療を行う医療機関の数(在宅療養支援病院の届出施設数)【県】 ・在宅医療を行う医療機関の数(在宅療養支援診療所の届出施設数)【県】		・地域包括ケア「見える化」システム【人口・世帯関連、要介護認定、保険料、サービス利用状況、保険者内の高齢者の状況、総合事業、医療】 ・介護保険総合データベース【介護保険給付費明細書(介護レセプト)等の電子化情報を収集したものの(介護レセプトデータ、要介護認定データ等)】(一般公開なし)
	⑧人生の最終段階における医療の在り方を検討			
	⑨かかりつけ医の普及の観点からの診療報酬上の対応や外来時の定額負担について検討	・地域包括診療料の届出施設数【県】 ・地域包括診療加算の届出施設数【県】		
	⑩看護を含む医療関係職種の質評価・質向上や役割分担の見直しを検討			
	⑪都道府県の行う病床再編や地域差是正の努力を支援するための取組			
(i)改革に取り組む都道府県を重点的に支援する観点からの地域医療介護総合確保基金の平成27年度からのメリハリある配分				
ii)医療費適正化計画の進捗状況等を踏まえた高確法第14条の診療報酬の特例の活用在り方の検討				
iii)機能に応じた病床の点数・算定要件上の適切な評価、収益状況を踏まえた適切な評価など平成28年度診療報酬改定及び平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定における対応				
(iv)都道府県の体制・権限の整備の検討 等				
インセンティブ改革	⑫全ての国民が自ら生活習慣病を中心とした疾病の予防、重症化予防、介護予防、後発医薬品の使用や適切な受療行動をとること等を旨とし、特定健診等の受診率向上に取り組むつつ、個人や保険者の取組を促すインセンティブのある仕組みを構築	・特定健診受診率【県】 ・健康診査受診率【県、市】 ・平均余命(0歳)(男)【県、市】 ・平均余命(0歳)(女)【県、市】 ・健康寿命(男)【県】 ・健康寿命(女)【県】	・日本健康会議データポータル【データマッピング(健康なまち・職場づくり宣言2020の達成状況を自治体、保険者、企業別等で公表)、実施事例(自治体や保険者による取組事例を掲載)】	
	⑬国民健康保険において、保険者努力支援制度の趣旨を現行制度に前倒しで反映	・入院受診率(人口10万対)【県】 ・外来受診率(人口10万対)【県】 ・健康意識(よい・まあまあよいの割合)【県】		
	⑭保険者における医療費適正化に向けた取組に対する一層のインセンティブ強化に係る制度設計			
	(i)2018年度までに国民健康保険の保険者努力支援制度のメリハリの効いた運用方法の確立			
	(ii)国民健康保険料に対する医療費の地域差の一層の反映			
	(iii)健康保険組合等の後期高齢者支援金の加算・減算制度の運用面での強化			
(iv)医療保険の審査支払機関の事務費・業務の在り方等				
⑮ヘルスケアポイント付与や保険料への支援になる仕組み等の個人に対するインセンティブ付与による健康づくりや適切な受診行動等の更なる促進			・日本健康会議データポータル【データマッピング(健康なまち・職場づくり宣言2020の達成状況を自治体、保険者、企業別等で公表)、実施事例(自治体や保険者による取組事例を掲載)】	
⑯セルフメディケーションの推進				
インセンティブ改革	⑰要介護認定率や一人当たり介護費の地域差を分析し、保険者である市町村による給付費の適正化に向けた取組を一層促す観点からの、制度的な対応も含めて検討	・介護保険給付額【県、市】 ・第一号被保険者数【県、市】 ・一人当たり介護給付費【県、市】 ・第一号要介護認定者数【県、市】 ・第一号要介護認定率【県、市】 ・介護老人福祉施設数【県、市】 ・介護老人福祉施設定員数【県、市】	・地域包括ケア「見える化」システム【人口・世帯関連、要介護認定、保険料、サービス利用状況、保険者内の高齢者の状況、総合事業、医療】 ・介護保険総合データベース【介護保険給付費明細書(介護レセプト)等の電子化情報を収集したものの(介護レセプトデータ、要介護認定データ等)】(一般公開なし)	

改革項目、「見える化」対応表 <社会保障分野>

【暫定版 / 2016年10月14日 時点】

※「見える化」データベースに集録されているデータのうち、改革項目と特に関係の深いデータについて、各改革項目と「見える化」データとの対応を整理したもの。

重要課題	改革項目	「見える化」データベース集録データ ※ 【見える化のスケール(県:都道府県別、市:市区町村別)】	(参考)関連する外部のデータベース 【集録データの特徴】
ティ イン プ セ 改 変	18高齢者のフレイル対策の推進		
	19「がん対策加速化プラン」を年内めどに策定し、がん対策の取組を一層推進	・胃がん検診受診率【県、市】 ・肺がん検診受診率【県、市】 ・大腸がん検診受診率【県、市】	
公 的 サ ー ビ ス の 産 業 化	20民間事業者も活用した保険者によるデータヘルスの取組について、健康経営の取組との連携も図りつつ、好事例を強力に全国展開		・日本健康会議データポータル【データマッピング(健康なまち・職場づくり宣言2020の達成状況を自治体、保険者、企業別等で公表)、実施事例(自治体や保険者による取組事例を掲載)】
	21医療関係職種の活躍促進、民間事業者による地域包括ケアを支える生活関連サービスの供給促進等		
	(i)障壁となっている規制がないか検証し必要な対応を検討・実施		
	(ii)事業運営の効率化等に関する民間事業者の知見や資金の活用を促進		
	22介護人材の資質の向上と事業経営の規模の拡大やICT・介護ロボットの活用等による介護の生産性向上		
	23マイナンバー制度のインフラ等を活用した取組		
	(i)医療保険のオンライン資格確認の導入 (ii)医療・介護機関等間の情報連携の促進による患者負担軽減と利便性の向上 (iii)医療等分野における研究開発の促進		
薬 価 、 調 剤 等 の 診 療 報 酬 及 び 医 薬 品 等 に 係 る 改 革	28後発医薬品に係る数量シェアの目標達成に向けて安定供給、信頼性の向上、情報提供の充実、診療報酬上の措置など必要な追加的措置を講じる	・薬剤師数	
	29後発医薬品の価格算定ルールの見直しを検討		
	30後発医薬品の価格等を踏まえた特許の切れた先発医薬品の保険制度による評価の仕組みや在り方等の検討		
	31基礎的な医薬品の安定供給、創薬に係るイノベーションの推進、真に有効な新薬の適正な評価等を通じた医薬品産業の国際競争力強化に向けた必要な措置の検討		
	32市場実勢価格を踏まえた薬価の適正化		
	33薬価改定の在り方について、2018年度までの改定実績も踏まえ、その頻度を含め検討		
	34適切な市場価格の形成に向けた医薬品の流通改善		
	35医療機器の流通改善及び保険償還価格の適正化を検討		
	36かかりつけ薬局推進のための薬局全体の改革の検討、薬剤師による効果的な投薬・残薬管理や地域包括ケアへの参画を目指す		
	37平成28年度診療報酬改定において、保険薬局の収益状況を踏まえつつ、医薬分業の下での調剤技術料・薬学管理料の妥当性、保険薬局の果たしている役割について検証し、調剤報酬について、服薬管理や在宅医療等への貢献度による評価や適正化、患者本意の医薬分業の実現に向けた見直し		
38診療報酬改定における前回改定の結果・保険医療費への影響の検証の実施とその結果の反映及び改定水準や内容に係る国民への分かりやすい形での説明			
生 活 保 護 等	40就労支援を通じた保護脱却の推進のためのインセンティブ付けの検討など自立支援に十分取り組む		
	41生活保護の適用ルールの確実かつ適正な運用、医療扶助をはじめとする生活保護制度の更なる適正化	・生活保護受給者の後発医薬品の使用割合【県、市(政令市・中核市のみ)】 ・生活保護受給者一人当たり医療扶助【県】	
	42平成29年度の次期生活扶助基準の検証に合わせた年齢、世帯類型、地域実態等を踏まえた真に必要な保護の在り方や更なる自立促進のための施策等、制度全般について予断なく検討し、必要な見直し		
	43生活困窮者自立支援制度の着実な推進		
	44雇用保険の国庫負担の当面の在り方の検討		

※「負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化」、「年金」は掲載を省略

改革項目、「見える化」対応表 <社会資本整備分野>

<暫定版 / 2016年10月14日 時点>

※「見える化」データベースに集録されているデータのうち、改革項目と特に関係の深いデータについて、各改革項目と「見える化」データとの対応を整理したもの。

重要課題	改革項目	「見える化」データベース集録データ ※ 【見える化のスケール(県:都道府県別、市:市区町村別)】	(参考)関連する外部のデータベース 【集録データの特徴】
コンパクト・ネットワーク・プラスの形成	①コンパクト・プラス・ネットワークによる集約・活性化や施設の効果的・効率的な維持管理・更新		立地適正化計画作成の取組状況 【パブリックコメントの開始、計画の公表など市町村の計画作成の進捗状況を常時把握し、即時的に国交省HPIにて公表】
公共施設の適正化のストック	②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割	・公共施設等総合管理計画の策定状況【市】	社会資本の老朽化対策情報ポータルサイト「インフラメンテナンス情報」 【インフラ長寿命化基本計画、行動計画を政府全体でとりまとめ。国土交通省所管のインフラについて、現状、点検状況、地方公共団体への支援施策、法令・基準・マニュアル類をとりまとめ。】
	③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備	・複式簿記の導入状況【市】 ・固定資産台帳の整備状況【市】	
国公有資産の適正化	④国公有財産の最適利用を加速、国公有地の未利用地の売却・有効活用の推進	・公共施設等総合管理計画の策定状況【市】 ・複式簿記の導入状況【市】 ・固定資産台帳の整備状況【市】	
PPP/PFIの推進	⑤日本版「資本のリサイクル」として、コンセッション、公的不動産の利活用や包括的民間委託など多様なPPP/PFI手法の積極的導入の推進 ⑥PPP/PFI手法について、公的負担の抑制につながることを前提としつつ、地域の実情を踏まえ、導入を優先的に検討するよう促す仕組みの構築		PPP/PFI事業 事例集【施設類型毎に、発注者、事業内容、事業期間、VFM、契約金額等を整理。住民サービスの向上や地域経済の活性化など、PPP/PFI本来の趣旨を活かした事業を選定。】
ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進	⑦社会資本の整備についてストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組や、インフラネットワークの最適利用		
	⑧新設するものについては、計画・設計段階から整備、維持管理等に係る経年的なコストを明らかにし、人口減少下でも適切かどうか評価		
	⑨メンテナンス産業の育成・拡大	・公共施設等総合管理計画の策定状況【市】	
社会資本整備の構造改革等	⑩技術者、技能労働者等の処遇の改善、教育訓練の充実強化、若者・女性の活躍の推進など中長期的な担い手の確保		
	⑪新技術・新工法の活用や施工時期の平準化など建設生産システムの生産性の向上を推進		

改革項目、「見える化」対応表 <地方行政改革・分野横断的な取組>

<暫定版 / 2016年10月14日 時点>

※「見える化」データベースに集録されているデータのうち、改革項目と特に関係の深いデータについて、各改革項目と「見える化」データとの対応を整理したもの。

重要課題	改革項目	「見える化」データベース集録データ ※ 【見える化のスケール(県:都道府県別、市:市区町村別)】	(参考)関連する外部のデータベース 【集録データの特徴】
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	①地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度改革		
	○まち・ひと・しごと創生事業費における取組の成果の一層の反映		RESAS【産業、地域経済循環、農林水産業、観光、人口、消費、自治体比較(経済構造、企業活動、労働環境、地方財政)】
	○公営企業の経営効率化の推進	・公営企業の総収益に占める繰入金金の割合【市】 ・歳出決算総額に占める繰出金の割合【市】	
	○広域連携への支援		
	○公共施設の集約化、複合化等の支援	・公共施設等総合管理計画の策定状況【市】	
	②先進的自治体の経費水準の基準財政需要額算定への反映等		地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査 【地方行政サービス改革について、各団体における取組状況や今後の対応方針等を見る化し、全国平均との比較や日本地図への一覧化等により比較可能な形で取りまとめ】
	③地方財政制度改革に係る経済効果の検証		
	○改革の経済効果の検証(民間委託等に係るものも含む)		
	④公営企業、第三セクター等の経営の改革		
	○公営企業会計の全面的な「見える化」	・重点事業(下水道事業)における公営企業会計適用済自治体の割合【県】 ・重点事業(簡易水道事業)における公営企業会計適用済自治体の割合【県】 ・重点事業(下水道事業)における公営企業会計適用の有無【市】 ・重点事業(簡易水道事業)における公営企業会計適用の有無【市】	
○公営企業の抜本的な改革(事業廃止、民営化、広域的な連携及び民間活用)の検討の推進	・公営企業の総収益に占める繰入金金の割合【市】 ・歳出決算総額に占める繰出金の割合【市】		
○経営戦略の策定を通じた公営企業の経営基盤強化			
○第三セクター等の改革			
⑤地方創生の取組支援のための新型交付金の創設・活用			
地方行政の「見える化」	⑥自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示		財政状況資料集 【各団体の歳入歳出決算の生データや17種類の各種財政指標等、それらの経年比較・類似団体比較、自らの分析結果等を網羅的にとりまとめたもの】
	○地方財政の全面的な「見える化」	・歳入総額(目的別:24項目、性質別:12項目)【県・市】 ・1人当たり歳出額(目的別:24項目、性質別:12項目)【県・市】	
	○公共施設等総合管理計画	・公共施設等総合管理計画の策定状況【市】	
	○地方公会計	・複式簿記の導入状況【市】 ・固定資産台帳の整備状況【市】	
	○公営企業会計	・重点事業(下水道事業)における公営企業会計適用済自治体の割合【県】 ・重点事業(簡易水道事業)における公営企業会計適用済自治体の割合【県】 ・重点事業(下水道事業)における公営企業会計適用の有無【市】 ・重点事業(簡易水道事業)における公営企業会計適用の有無【市】	
	⑦民間委託やクラウド化等への取組状況の比較可能な形での開示	・民間委託の実施状況(委託率の低い5分野,内閣府集計)【市】 ・民間委託の実施状況(総務関係事務,内閣府集計)【市】 ・クラウドの導入状況【市】	地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査 【地方行政サービス改革について、各団体における取組状況や今後の対応方針等を見る化し、全国平均との比較や日本地図への一覧化等により比較可能な形で取りまとめ】
	⑧公共サービス関連情報の「見える化」、エビデンスに基づくPDCAサイクルの抜本的強化		
	⑨法令・国庫支出金等で基本的枠組みを定めている分野におけるパフォーマンス指標の「見える化」と関係法令等の見直し、それを踏まえた国庫支出金等の配分の見直し		
	⑩法令・国庫支出金等で基本的枠組みを定めている分野におけるパフォーマンス指標の「見える化」と関係法令等の見直し、それを踏まえた地方交付税の配分の見直し		
	地方行政分野における改革	⑪民間の大胆な活用による適正な民間委託等の加速	
○業務改革モデルプロジェクト		・民間委託の実施状況(委託率の低い5分野,内閣府集計)【市】 ・民間委託の実施状況(総務関係事務,内閣府集計)【市】	
○標準的な業務フローに基づく業務マニュアル・標準委託仕様書の作成			
⑫公共サービスの広域化			
○連携中核都市圏の形成促進等			
○定住自立圏の形成促進等			

改革項目、「見える化」対応表 <地方行財政改革・分野横断的な取組>

<暫定版 / 2016年10月14日 時点>

※「見える化」データベースに集録されているデータのうち、改革項目と特に関係の深いデータについて、各改革項目と「見える化」データとの対応を整理したもの。

重要課題	改革項目	「見える化」データベース集録データ ※ 【見える化のスケール(県:都道府県別、市:市区町村別)】	(参考)関連する外部のデータベース 【集録データの特徴】
IT化と業務改革、行政改革等	⑬マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進に向けた取組促進		
	⑭国のオンラインサービス改革、各府省庁の業務改革、政府情報システムのクラウド化・統廃合		
	⑮(地方)業務の簡素化・標準化、自治体クラウドの積極的展開	・クラウドの導入状況【市】	
	⑯公共サービスイノベーションに係る先進事例の全国展開		地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査
	⑰地方税における徴収対策の推進		道府県税徴収実績、市町村税徴収実績【道府県税、市町村税について、全税目の徴収実績を都道府県別に整理。市町村別では全体の徴収実績を整理。】
	⑱国・地方の公務員人件費の総額の増加の抑制	<input type="checkbox"/> 国家公務員 <input type="checkbox"/> 地方公務員	

改革項目、「見える化」対応表 <文教・科学技術>

<暫定版 / 2016年10月14日 時点>

※「見える化」データベースに登録されているデータのうち、改革項目と特に関係の深いデータについて、各改革項目と「見える化」データとの対応を整理したもの。

改革項目	「見える化」データベース集録データ ※ 【見える化のスケール(県:都道府県別、市:市区町村別)】	(参考)関連する外部のデータベース 【集録データの特徴】
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル		
i 学校規模適正化と学校の業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・へき地学校の割合(公立小学校)【県別】</li> <li>・へき地学校の割合(公立中学校)【県別】</li> <li>・公立小・中学校の教員定数の標準に占める正規教員の割合【県別】</li> <li>・学校図書館図書標準を達成している学校の割合(公立小学校)【県別】</li> <li>・学校図書館図書標準を達成している学校の割合(公立中学校)【県別】</li> <li>・教育用コンピュータ1台当たりの児童数(公立小学校)【県別】</li> <li>・教育用コンピュータ1台当たりの生徒数(公立中学校)【県別】</li> <li>・公立小学校における教員の校務用コンピュータ整備率【県別】</li> <li>・公立中学校における教員の校務用コンピュータ整備率【県別】</li> <li>・電子黒板のある公立小学校の割合【県別】</li> <li>・電子黒板のある公立中学校の割合【県別】</li> <li>・公立小中学校施設の耐震化率【県別】</li> </ul>	
ii エビデンスの提示	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11学級以下の公立小学校数の割合【県別】</li> <li>・11学級以下の公立中学校数の割合【県別】</li> <li>・公立小学校における一学級当たり児童数【県別】</li> <li>・公立中学校における一学級当たり生徒数【県別】</li> <li>・公立小学校における教員一人当たり児童数【県別】</li> <li>・公立中学校における教員一人当たり生徒数【県別】</li> <li>・全国学力・学習状況調査の結果等(36項目)【県別】</li> <li>・私立中学校進学率【県別】</li> <li>・高等学校進学率(国公立)【県別】</li> <li>・高等学校進学率(私立)【県別】</li> <li>・高等学校進学率(国公立)【県別】</li> <li>・高等学校卒業者の進学率【県別】</li> </ul>	
iii 教職員定数の見直し		
iv ICTを活用した遠隔授業拡大		
v 大学間の連携や学部等の再編・統合の促進		
②民間資金の導入促進		
③予算の質の向上・重点化		